

※ 処理事項		整理番号	事務所	法人番号	申告区分
令和 年 月 日		発信年月日		申告年月日	
南九州市長 殿		通信日付印	確認印		
所在地	この申告の基礎			1. 法人税の修正申告書の提出による 2. 更正、決定、再更正による	
（ふりがな）	事業種目	額	資本の金額 又は出資金額	兆	十億
法人名		積立資本金額	百万	千	円
（ふりがな）		合計額			
代表者氏名	経理責任者氏名				

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘要	課税標準				税率( /100)	法人税割額			
	十億	百万	千	円		十億	百万	千	円
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①								
試験研究費の増加の場合の法人税額の特別控除額	②								
みなし配当の25%相当額の控除額	③								
還付法人税額等の控除額	④								
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③-④+⑤	⑥			000	9.7				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額(⑥/②)×②	⑦			000					
外国の法人税等の額の控除額	⑧								
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨								
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨	⑩								00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪								00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫								
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬								00
均等割額	⑭	月		円×⑭/12	⑮				00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑯								00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯	⑰								00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰	⑱								00
⑱のうち見込納付額	⑲								
差引 ⑱-⑲	⑳								

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	
			人	人
			人	人
合計		⑳	人	㉑

指場 定合 都の に⑮ 申の 告計 する算	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の申告書の種類	青色・その他	
				00	中間申告の場合はその計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行		支店
				00		口座番号(普通・当座)		
				00	還付請求税額			
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話)